

ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言

ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG(環境、社会、ガバナンス)や、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)等の視点を踏まえて、CSR方針のもとそれらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

その一環として2019年4月1日「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明し、「CSR活動における取り組み重点テーマ」を制定しました。

ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability(持続可能性)の向上を目指してまいります。

2019年4月1日

 **株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ**
Hokuhoku Financial Group, Inc.

取締役社長 庵 栄伸



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ほくほくフィナンシャルグループのCSR方針

1 方針

当社グループは、CSRを経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営理念のもとに、法令を遵守し倫理的行動をとることを基本とし、広域地域金融グループとして本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境、社会へ配慮した活動を積極的に行うことで、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

2 定義

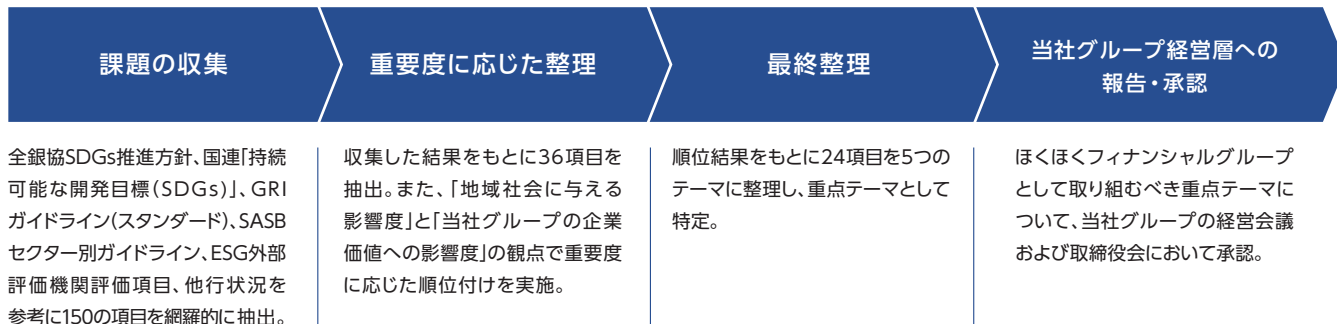
(1) CSR(Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)

「当社グループ、地域経済および社会の持続的発展のために、経済的な利益を追求するだけでなく、環境、社会貢献などさまざまな社会問題に配慮する等、当社グループと利害関係を持つすべてのステークホルダーに対し果たすべき責任。」と定義しております。

(2) ステークホルダー

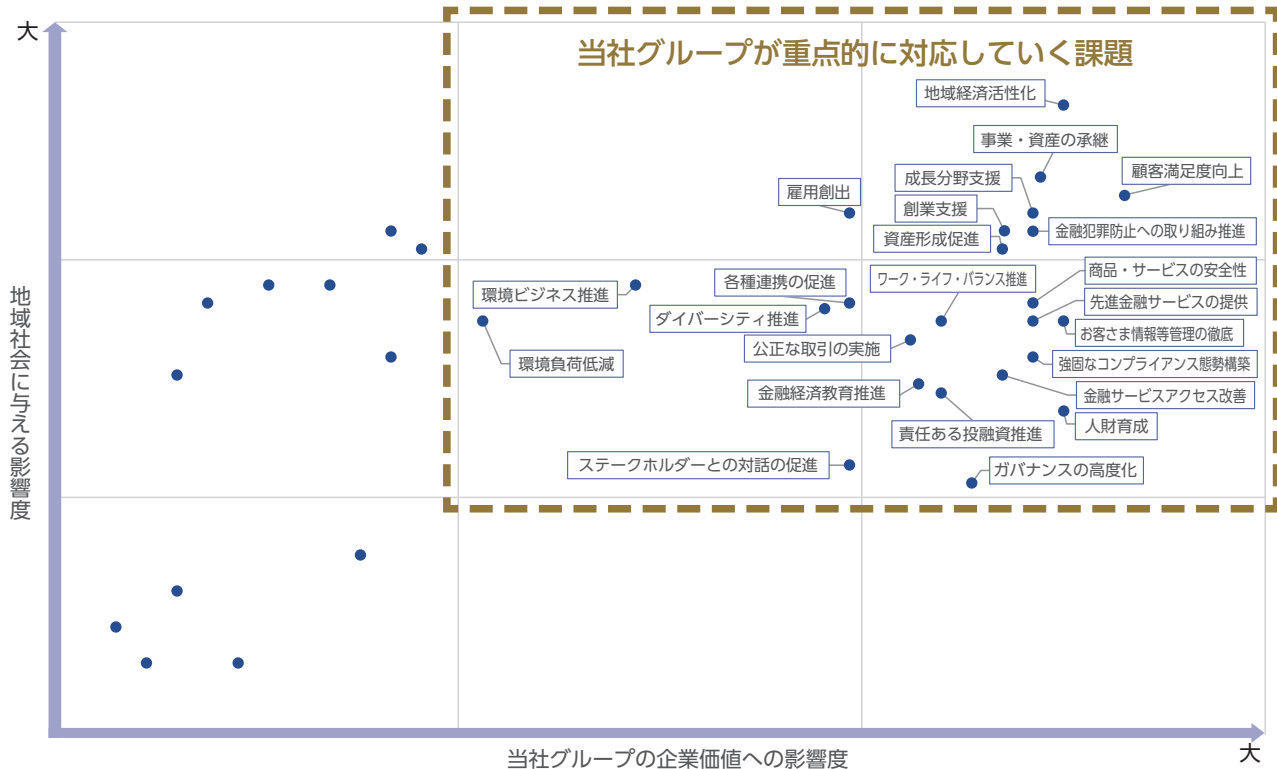
当社グループの利害関係者すべてとし、特に「お客さま、地域社会、株主、従業員」を重視して取り組みます。

重点テーマ特定プロセス



重点テーマ特定プロセス詳細

重要度に応じた順位付け



最終整理

経営理念	重点課題	重点テーマ
地域共栄	地域経済活性化 責任ある投融資推進 環境ビジネス推進 成長分野支援 創業支援 雇用創出 各種連携の促進 環境負荷低減 金融経済教育推進 資産形成促進 事業・資産の承継	持続可能な地域社会の実現 地域における金融リテラシーの向上
公正堅実	ガバナンスの高度化 強固なコンプライアンス態勢構築 金融犯罪防止への取り組み推進 公正な取引の実施 お客さま情報等管理の徹底 ステークホルダーとの対話の促進	健全で強靱な経営基盤の構築
進取創造	先進金融サービスの提供 金融サービスアクセス改善 商品・サービスの安全性 顧客満足度向上 ダイバーシティ推進 ワーク・ライフ・バランス推進 人財育成	すべてのお客さまにとっての利便性の向上 生産性向上に繋がる職場づくり

CSR活動における取り組み重点テーマ

ほくほくフィナンシャルグループでは、「ESG・SDGsを踏まえたCSR活動」にかかわる対応方針・取組状況を社内取締役により構成される経営会議にて裁可し、それを踏まえ取締役会に報告することとしております。なお、具体的には、FG企画グループおよび両行経営企画部が中心となって、グループ各社および各部と組織横断的に取り組んでおります。

経営理念	重点テーマ	
地域共栄	持続可能な地域社会の実現 ESGsやESG等の課題を踏まえた建設的対話の促進等による地域金融機関としての責任ある投融資への取り組みやスタートアップ企業や地域における成長企業への積極的な支援を通じた安定的な雇用創出への取り組み、各種自治体やお客さまとの連携の促進により持続可能な地域社会の実現に貢献する	E S G 
	再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等環境負荷の低減に努める	 
	地域における金融リテラシーの向上 金融経済教育や金融コンサルティングによりお客さまや子供たちの金融リテラシー向上に取り組み、将来に向けた資産形成や円滑な事業・資産承継を支援する	S 
公正堅実	健全で強靱な経営基盤の構築 ステークホルダーとの対話促進により透明性を高め、ガバナンスの高度化や各種リスク管理の徹底、更なるコンプライアンスの強化により強靱な経営基盤を構築する	G 
進取創造	すべてのお客さまにとっての利便性の向上 先進的ですべてのお客さまがアクセスしやすく安心して利用できる金融商品・サービスの提供を通じて、更なる利便性の向上に努める	S  
	生産性向上に繋がる職場づくり 多様な人財の活躍推進や育児・介護等の両立支援等の働き方改革推進、将来を担う人財の育成を通じ、働きがい・やりがいを持てる職場づくりに取り組む	S  

各種施策	2021年度に向けたKPI	2021年度目標に対する2019年度の進捗率									
<p>持続可能な地域社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ESG・SDGs関連投融資の推進 ■ 法人向けコンサルティング業務の拡大と深度強化 ■ 創業支援、経営者支援のためのセミナー開催 ■ 地方創生ファンドの活用 ■ 広域店舗網を活用したビジネスマッチングの活性化 ■ 自治体を含む各種団体との連携強化 ■ ICT・省カインフラ活用による環境負荷低減 	<p>ESG・SDGs関連投融資件数 500件</p> <p>事業性評価に基づく融資先数 9,800件</p> <p>法人ソリューション成約件数 2,400件</p>	<table border="1"> <tr> <td>ESG・SDGs関連投融資件数</td> <td>500件</td> <td>446件</td> </tr> <tr> <td>事業性評価に基づく融資先数</td> <td>9,800件</td> <td>7,372件</td> </tr> <tr> <td>法人ソリューション成約件数</td> <td>2,400件</td> <td>2,875件</td> </tr> </table>	ESG・SDGs関連投融資件数	500件	446件	事業性評価に基づく融資先数	9,800件	7,372件	法人ソリューション成約件数	2,400件	2,875件
ESG・SDGs関連投融資件数	500件	446件									
事業性評価に基づく融資先数	9,800件	7,372件									
法人ソリューション成約件数	2,400件	2,875件									
<p>地域における金融リテラシーの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 金融経済教育の推進 ■ 積立投信やNISA、iDeCo推進による資産形成支援 ■ 各種社内資格制度による人財の育成 ■ 経営者向けセミナーの実施 	<p>金融経済教育受講者数 8千人</p> <p>信託取扱件数 450件</p>	<table border="1"> <tr> <td>金融経済教育受講者数</td> <td>8千人</td> <td>10千人</td> </tr> <tr> <td>信託取扱件数</td> <td>450件</td> <td>301件</td> </tr> </table>	金融経済教育受講者数	8千人	10千人	信託取扱件数	450件	301件			
金融経済教育受講者数	8千人	10千人									
信託取扱件数	450件	301件									
<p>健全で強靱な経営基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 監査等委員会、コーポレート・ガバナンス委員会の機能発揮によるガバナンス強化 ■ コンプライアンスプログラムの策定と実践 ■ 統合報告書作成による充実した情報提供 	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>取締役会における社外役員比率 33.3% (12名中4名)</p> </div>										
<p>すべてのお客さまにとっての利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「ほくほくPay」等電子決済の推進 ■ Web完結型商品の充実化 ■ 各種アプリ機能の強化 ■ 様々な営業形態の店舗の設置 	<p>スマホアプリ契約先数 230千件</p> <p>Web口座保有先数 60千件</p> <p>キャッシュレス加盟店数 15千件</p>	<table border="1"> <tr> <td>スマホアプリ契約先数</td> <td>230千件</td> <td>200千件</td> </tr> <tr> <td>Web口座保有先数</td> <td>60千件</td> <td>32千件</td> </tr> <tr> <td>キャッシュレス加盟店数</td> <td>15千件</td> <td>11千件</td> </tr> </table>	スマホアプリ契約先数	230千件	200千件	Web口座保有先数	60千件	32千件	キャッシュレス加盟店数	15千件	11千件
スマホアプリ契約先数	230千件	200千件									
Web口座保有先数	60千件	32千件									
キャッシュレス加盟店数	15千件	11千件									
<p>生産性向上に繋がる職場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 資格取得に向けた集合セミナーの実施 ■ 階層別、コース別研修プログラムの見直し ■ 女性のキャリアアップ支援の拡充 ■ 健康、育児への支援制度の拡充と利用促進 	<p>男性行員の育児休暇取得率 100%</p> <p>女性経営職・管理職総数 100人</p>	<table border="1"> <tr> <td>男性行員の育児休暇取得率</td> <td>100%</td> <td>77.3%</td> </tr> <tr> <td>女性経営職・管理職総数</td> <td>100人</td> <td>97人</td> </tr> </table>	男性行員の育児休暇取得率	100%	77.3%	女性経営職・管理職総数	100人	97人			
男性行員の育児休暇取得率	100%	77.3%									
女性経営職・管理職総数	100人	97人									